

国立大学法人琉球大学の平成22事業年度財務諸表の概要について

1. はじめに

国立大学法人琉球大学の平成22事業年度の財務諸表が、平成23年10月14日に文部科学大臣から承認の通知がありましたので、公表いたします。

平成22事業年度は、第1期中期目標期間に蓄積した各種情報の分析を行い、運営の方針に反映させております。具体的には、他大学との財務情報の比較（ベンチマーク）の結果から、教育経費及び研究経費の支出規模が相対的に小さいことが本学の財務上の課題であると考え、各年度においてきちんと教育経費及び研究経費として投下する必要があると判断し、「第2期中期目標期間における目的積立金の方針」を決定しました。これにより、基本的には各年度において剰余金が発生しないよう積極的に補正予算等を組み、教育経費及び研究経費への更なる投下に取り組んで参ります。

また、年間の資金の推移を分析し、「第2期中期目標期間における資金運用のポートフォリオ」を策定しました。これにより、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金運用に取り組んで参ります。

2. 平成22年度決算の概要

【財務状況】

（資産）

本学が保有する資産の総額は、約465億円であり、前事業年度比4.9%（約24億1,300万円）の減となっております。

主な資産の増減ですが、建物については学生寄宿舍及び附属病院の立体駐車場の新営等により、取得価額で約12億4,300万円の増加となっております。減価償却費を考慮後の帳簿価額でも約3億8,000万円の増加となっております。

工具器具備品については、教育研究機器及び附属病院の診療設備等の導入により、取得価額で約8億7,300万円の増加となっておりますが、減価償却費を考慮後の帳簿価額では約9億5,200万円の減となっております。

流動資産では、現金預金が前年度より約18億8,500万円の減となっております。要因としては、前年度末の未払金を当年度に支払ったことが挙げられます。

（負債）

負債の総額は、約227億円であり、前事業年度比7.7%（約21億5,300万円）の減となっております。

主な負債の増減ですが、運営費交付金債務が約6億1,200万円の増となっております。主な内訳は退職手当の未執行分が約5億5,000万円、業務達成基準を適用するエコ関連工事が6,000万円となっております。23年度以降に執行する予定です。

また、法人化以前の借入金にあたる国立大学財務・経営センター債務負担金は元本の返済により約5億900万円減少しております。同様に法人化後の借入金である長期借入金は新規借入により約2億5,600万円増加しましたが、元本の返済により約2億5,300万円減少しております。なお、新規借入により得た資金により、附属病院の磁気共鳴断層撮影システムを導入しております。

（純資産）

純資産の総額は、約237億8,000万円であり、前事業年度比2.0%（約5億円）の減となっております。

主な増減ですが、施設整備費補助金及び前中期目標期間繰越積立金を財源に固定資産を取得したこと等により、資本剰余金が約1億5,100万円増加しております。

また、利益剰余金では、繰り越し承認が得られた第1期中期目標期間における目的積立金及び積立金を前中期目標期間繰越積立金に振り替えております。

【運営状況】

(費用の状況)

経常費用の総額は約318億円であり、前事業年度比1.5%（約5億1,000百万円）の減となっております。

主な内訳ですが、研究経費については減価償却費が増加したこと及び学内補正予算による教員への研究経費の追加配分等により約1億5,000万円、診療経費については設備投資に伴う減価償却費が増加したこと及び附属病院収益の増見合いの診療材料費の増等により約5億6,000万円増加しております。

一方、教育経費については授業料免除総額の減少に伴い約1億9,200万円の減、教育研究支援経費については補助金を財源に前年度は消耗品・備品費・新聞雑誌費等の購入が増えておりましたが、当年度は当該補助金の交付がなかったため約1億2,000万円の減となっております。

次に人件費について、総額では前年度比で約4億8,500万円の減少となっております。これは定年退職者等の減少により退職手当が約8億5,200万円の減となった影響を受けております。区分別にみますと、教員人件費では約5,900万円の減となっておりますが、退職手当の影響を除くと常勤教員で約1億2,000万円、非常勤教員で約1億400万円の増となっております。常勤教員の人件費の増については、教育・研究活動だけでなく診療も行う附属病院の教員に対する勤務待遇改善のための一時金を支給したことが主な要因であります。

また、職員人件費で約4億2,800万円の減となっておりますが、退職手当の影響を除くと常勤職員で約9,300万円の減、非常勤職員では約2億3,500万円の増となっております。非常勤職員については、附属病院の医員・看護師等が増の大きな要因となっておりますが、附属病院収益の増見合い及び更なる増収を図るために必要な人員増と考えております。

(収益の状況)

経常収益の総額は約326億円であり、前事業年度比0.2%（約9,600万円）の増加となっております。

主な増減ですが、運営費交付金収益が約9億6,100万円、補助金等収益が約3億円の減となっております。21年度は退職者が多く、退職手当見合いの運営費交付金収益が増えましたが、22年度は退職者数が21年度より大幅に少なくなったため、運営費交付金収益に大きな影響を与えています。また、補助金等収益については、前年度は設備整備費補助金等の政府補正予算の補助金が交付されましたが、22年度はこれらの補助金の交付がなくなった影響がでております。

一方、附属病院収益については、診療報酬改定や入院・外来患者数の受け入れ増により約10億4,300万円の増となっております。

(当期総利益)

当期総利益の総額は、約8億7,300万円であり、前事業年度比14.9%（約1億5,400万円）の減となっております。

4. おわりに

国立大学法人である琉球大学は、公共・公益性の観点から大学の財務情報、運営情報を公表し、明らかにする説明責任を有しております。今後ともホームページや財務報告書等の冊子により情報発信することで、広く国民の皆様にご理解いただけるものと考えております。

皆様の更なるご理解とご支援の程よろしくお願い申し上げます。

国立大学法人琉球大学

理事（財務担当）

親 川 兼 勇

【貸借対照表の概要】

単位：百万円

〔資産の部〕	21年度	22年度	対前年度 増減
固定資産			
土地	12,748	12,748	0
建物	12,632	13,011	379
構築物	1,017	1,025	8
工具器具備品	7,666	6,713	▲ 953
図書	3,833	3,897	64
美術品・收藏品	107	105	▲ 2
ソフトウェア	100	82	▲ 18
投資有価証券	0	302	302
その他	575	121	▲ 454
流動資産			
現金及び預金	6,951	5,066	▲ 1885
未収学生納付金収入	81	79	▲ 2
未収附属病院収入	2,279	2,640	361
有価証券	300	0	▲ 300
医薬品及び診療材料	322	321	▲ 1
その他	355	444	89
資産合計	45,740	46,559	819

〔負債の部〕	21年度	22年度	対前年度 増減
固定負債			
資産見返負債	7,656	7,741	85
財セ債務負担金	3,614	3,144	▲ 470
長期借入金	3,531	3,441	▲ 90
長期未払金	1,702	1,489	▲ 213
資産除去債務 ※1	0	119	119
その他	50	67	17
流動負債			
運営費交付金債務	0	612	612
寄附金債務	1,151	1,256	105
前受受託研究費等	77	85	8
一年以内財セ債務負担金	509	470	▲ 39
一年以内長期借入金	253	347	94
未払金	5,896	3,747	▲ 2,149
その他	245	256	11
負債合計	24,690	22,779	▲ 1,911
〔純資産の部〕			
資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	1,457	1,608	151
前中期目標期間繰越積立金	0	6,425	6,425
目的積立金	540	0	▲ 540
積立金	6,382	0	▲ 6,382
当期未処分利益	1,028	873	▲ 155
※【うち期末不用額】	【717】	【0】	▲ 717
純資産合計	24,281	23,780	▲ 501
負債・純資産合計	48,972	46,559	▲ 2,413

【損益計算書の概要】

	21年度	22年度	対前年度 増減
経常費用			
教育経費	1,851	1,659	▲ 192
研究経費	1,296	1,453	157
診療経費	7,666	8,231	565
教育研究支援経費	789	669	▲ 120
受託研究・事業費等	717	656	▲ 61
人件費	18,262	17,777	▲ 485
一般管理費	1,481	1,132	▲ 349
財務費用	259	229	▲ 30
その他	10	16	6
経常費用計	32,338	31,827	▲ 511
臨時損失	14	2	▲ 12
当期総利益	1,028	873	▲ 155
【うち期末不用額】※2	【717】	【0】	▲ 717

	21年度	22年度	対前年度 増減
経常収益			
運営費交付金収益	13,023	12,062	▲ 961
学生納付金収益	4,121	4,284	163
附属病院収益	12,488	13,531	1,043
受託研究等収益	740	691	▲ 49
寄附金収益	348	398	50
補助金等収益	769	469	▲ 300
資産見返負債戻入	543	810	267
その他	524	408	▲ 116
経常収益計	32,560	32,657	97
臨時利益	779	2	▲ 777
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	43	43
目的積立金取崩額	41	0	▲ 41

(注) 表示単位未満を切り捨てしており、計は必ずしも一致しません。

※1 会計基準の変更に伴い、22年度より計上しております。

※2 中期計画最終年度特有の会計処理として、退職手当などその用途を限定して措置された運営費交付金債務を収益化した額で、国庫納付済です。

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年 4月 1日

至：平成23年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		12,748,200,000
建物	19,898,345,796	
減価償却累計額	-6,885,288,139	
減損損失累計額	-1,421,395	13,011,636,262
構築物	2,051,040,311	
減価償却累計額	-1,025,191,940	1,025,848,371
機械装置	33,108,122	
減価償却累計額	-14,025,606	19,082,516
工具器具備品	15,036,681,779	
減価償却累計額	-8,273,408,153	
減損損失累計額	-49,639,858	6,713,633,768
図書		3,897,066,289
美術品・收藏品		105,505,919
船舶	12,891,460	
減価償却累計額	-8,511,079	4,380,381
車両運搬具	50,517,196	
減価償却累計額	-35,173,610	15,343,586
建設仮勘定		38,515,500
有形固定資産合計		37,579,212,592
2 無形固定資産		
特許権等		7,937,479
特許仮勘定		33,396,295
電話加入権		2,432,000
ソフトウェア		82,196,528
その他無形固定資産		42,480
無形固定資産合計		126,004,782
3 投資その他の資産		
投資有価証券		302,166,192
再生債権等	134,786,548	
貸倒引当金	-134,786,548	-
預託金		380,680
投資その他の資産合計		302,546,872
固定資産合計		38,007,764,246
II 流動資産		
現金及び預金		5,066,681,054
未収学生納付金収入		79,916,650
未収附属病院収入	2,675,620,031	
徴収不能引当金	-35,245,983	2,640,374,048
たな卸資産		9,292,608
医薬品及び診療材料		321,001,700
前渡金		18,813,153
前払費用		286,962
未収収益		45,368
立替金		130,870
その他未収入金		415,454,221
流動資産合計		8,551,996,634
資産合計		46,559,760,880

負債の部		(単位:円)	
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,508,399,173		
資産見返補助金等	1,268,351,796		
資産見返寄附金	454,907,720		
建設仮勘定見返運営費交付金等	120,750		
建設仮勘定見返補助金等	33,810,000		
資産見返物品受贈額	3,450,684,476		
特許仮勘定見返運営費交付金等	24,734,589	7,741,008,504	
国立大学財務・経営センター債務負担金		3,144,086,085	
長期借入金		3,441,034,000	
引当金			
退職給付引当金	67,719,630	67,719,630	
資産除去債務		119,557,089	
長期未払金		1,489,327,284	
固定負債合計			16,002,732,592
II 流動負債			
運営費交付金債務		612,834,946	
預り補助金等		6,411,130	
寄附金債務		1,256,775,980	
前受受託研究費等		81,202,349	
前受受託事業費等		4,604,820	
前受金		1,696,500	
預り科学研究費補助金等		67,723,701	
預り金		133,151,870	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		470,025,417	
一年以内返済予定長期借入金		347,829,000	
未払金		3,747,385,400	
未払費用		41,421,123	
引当金			
賞与引当金	4,614,422		
その他引当金	1,060,500	5,674,922	
流動負債合計			6,776,737,158
負債合計			22,779,469,750
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		14,872,655,883	
資本金合計			14,872,655,883
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,868,360,011	
損益外減価償却累計額(-)		-6,243,613,572	
損益外減損損失累計額(-)		-1,421,395	
損益外利息費用累計額(-)		-15,237,677	
資本剰余金合計			1,608,087,367
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		6,425,583,890	
当期未処分利益		873,963,990	
(うち、当期総利益 873,963,990)			
利益剰余金合計			7,299,547,880
純資産合計			23,780,291,130
負債純資産合計			46,559,760,880

貸借対照表の注記

1. 本学が有している土地(2,920,000,000円)の一部を、国立大学財務・経営センターからの長期借入金(3,788,863,000円)の担保に供しております。
2. 平成23年3月31日現在における、自己都合要支給額に基づく退職給付引当金の見積額は、13,588,395,380円となっております。
3. 平成23年3月31日現在における、引当外賞与見積額は、949,150,946円となっております。
4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターに対して 3,614,111,502円の債務保証を行っております。

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	(単位:円)		
経常費用			
業務費			
教育経費		1,659,326,660	
研究経費		1,453,901,321	
診療経費			
材料費	5,173,466,088		
委託費	592,469,959		
設備関係費	1,650,452,823		
研修費	9,890,423		
経費	805,051,287	8,231,330,580	
教育研究支援経費		669,768,296	
受託研究費		498,464,743	
受託事業費		158,402,257	
役員人件費		108,132,256	
教員人件費			
常勤教員給与	8,410,054,658		
非常勤教員給与	513,369,887	8,923,424,545	
職員人件費			
常勤職員給与	5,915,403,693		
非常勤職員給与	2,830,778,074	8,746,181,767	30,448,932,425
一般管理費			1,132,564,550
財務費用			
支払利息		229,693,856	
為替差損		36,518	229,730,374
雑損			16,304,378
経常費用合計			31,827,531,727
経常収益			
運営費交付金収益			12,062,889,995
授業料収益			3,567,302,902
入学金収益			578,144,200
検定料収益			139,235,600
附属病院収益			13,531,306,035
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からのもの		148,291,813	
それ以外のもの		379,450,498	527,742,311
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からのもの		31,437,523	
それ以外のもの		132,208,919	163,646,442
寄附金収益			398,434,772
施設費収益			21,149,568
補助金等収益			469,820,227
財務収益			
受取利息			24,873,525
雑益			
講習料収入	27,174,400		
財産貸付料収入	98,908,950		
寄宿料収入	53,344,883		
著作権特許権収入	882,555		
農場演習林収入	4,600,747		
刊行物売払代収入	768,420		
学校財産処分収入	3,635,258		
実施料収入	18,810,620		
手数料収入	776,628		
研究関連収入	134,456,596		
その他収入	19,205,596	362,564,653	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	345,661,434		
資産見返寄附金戻入	139,738,681		
資産見返物品受贈額戻入	25,469,627		
資産見返補助金戻入	295,119,763		
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入	3,014,250		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	353,548		
建設仮勘定見返補助金等戻入	738,035	810,095,338	
経常収益合計			32,657,205,568
経常利益			829,673,841
臨時損失			
固定資産除却損		37	
貸倒損失		426,124	
資産除去債務に係る会計処理の適用に伴う影響額		1,660,808	2,086,969
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		26	
資産見返運営費交付金等戻入		1	
損害賠償金収入		2,363,400	
その他の臨時利益		202,708	2,566,135
当期純利益			830,153,007
前中期目標期間繰越積立金取崩額			43,810,983
当期総利益			873,963,990

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-9,721,714,420
人件費支出	-18,691,448,687
その他の業務支出	-979,887,175
運営費交付金収入	12,804,345,000
授業料収入	3,761,920,826
入学金収入	570,413,400
検定料収入	139,235,600
附属病院収入	13,150,223,417
受託研究等収入	579,653,394
受託事業等収入	166,150,598
補助金等収入	483,788,456
補助金等の精算による返還金の支出	-11,919,935
寄附金収入	532,584,578
預り科研費の増減額	72,063,974
預り金の増減額	-837,350
その他業務収入	435,590,514
小計	3,290,162,190
国庫納付金の支払額	-717,852,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,572,309,480
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-302,668,000
有価証券の償還による収入	299,958,126
有形固定資産の取得による支出	-3,082,829,967
無形固定資産の取得による支出	-45,440,149
投資等の取得による支出	-16,010
定期預金の預入による支出	-10,700,000,000
定期預金の払戻による収入	11,200,000,000
施設費による収入	112,000,000
小計	-2,518,996,000
利息及び配当金の受取額	25,463,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,493,532,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-509,475,492
長期借入金返済支出	-253,819,000
長期借入れによる収入	256,935,000
リース債務の返済による支出	-723,998,648
小計	-1,230,358,140
利息の支払額	-232,977,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,463,335,518
IV 資金にかかる換算差額	-
V 資金の増加額	-1,384,558,117
VI 資金期首残高	6,451,239,171
VII 資金期末残高	5,066,681,054

注 記 事 項

(単位：円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 5,066,681,054

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品 386,634,186

(2) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品 38,282,101
図書 10,493,771

(3) 重要な資産除去債務の計上 119,557,089

利益の処分に関する書類

				(単位：円)
I 当期末処分利益				873,963,990
当期総利益		873,963,990		
II 利益処分額				
積立金		414,824,695		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額				
教育・研究・診療・積立金	459,139,295	459,139,295	873,963,990	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	30,448,932,425	
	一般管理費	1,132,564,550	
	財務費用	229,730,374	
	雑損	16,304,378	
	臨時損失	2,086,969	31,829,618,696
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-3,567,302,902	
	入学金収益	-578,144,200	
	検定料収益	-139,235,600	
	附属病院収益	-13,531,306,035	
	受託研究等収益	-527,742,311	
	受託事業等収益	-163,646,442	
	寄附金収益	-398,434,772	
	財務収益	-24,873,525	
	雑益	-228,108,057	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-169,939,711	
	資産見返寄付金戻入	-139,738,681	
	特許仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	-1,039,512	
	建設仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	-329,178	
	臨時利益	-2,566,108	-19,472,407,034
	業務費用合計		12,357,211,662
II	損益外減価償却相当額		686,643,371
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		15,237,677
V	損益外除売却差額相当額		12,016
VI	引当外賞与増加見積額		-8,373,988
VII	引当外退職給付増加見積額		-152,284,370
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	58,033,101	
	政府出資等の機会費用	190,092,665	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	2,980,182	251,105,948
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>13,149,552,316</u>

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。
3. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは期間進行基準を、また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、学内の規程に従い決定した事業について、業務達成基準を適用しております。これは、法人内の規程を整備することにより、達成度の認識等が適切に行える体制が整ったことから、運営費交付金との対応関係が明白になり、より実態に合った収益の計上基準に変更するものであります。

なお、この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、運営費交付金収益が60,000,000円減少し、経常利益及び当期純利益が同額減少しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7	～	47 年
構 築 物	3	～	60 年
機 械 装 置	3	～	14 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年
車 両 運 搬 具	2	～	5 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84、第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

（1）退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

（2）徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

（3）賞与引当金

運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費

交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(4) その他引当金

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB廃棄物処理費の見積額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につきまして、償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 : 低価法

評価方法 : 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

(3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の機会費用の計算方法

当該融資の当事業年度における平均残高に通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率を乗じて計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 会計方針の変更

(資産除去債務に係る会計処理)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成23年1月14日改訂）の改訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。これにより、当事業年度の経常利益は282,641円、当期純利益は1,943,449円減少しております。

III. 貸借対照表関係

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

(単位:円)

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 8,518,554,393

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 3,719,778,558

利益剰余金に与える影響額(差引き) 4,798,775,835

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,058,821,995

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資なく譲与としたことによるもの 148,389,951

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 257,930,132

6,263,917,913

IV. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

(単位:円)

附属病院に関する借入金の元金償還額	763,294,492
当該借入金により取得した資産の減価償却費	734,321,459
当期総利益に与える影響額(差引き)	28,973,033

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	18,010,951
	<u>46,983,984</u>

V. 減損に関する注記事項

- 減損を認識した固定資産
該当事項はありません。
- 減損の兆候が認められた固定資産

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	沖縄県西原町
帳簿価格	2,432,000円
減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった理由	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しておりません。

VI. 資産除去債務

- アスベスト（石綿障害予防規則等）
当法人の有する建物にアスベストが含まれており、法令の規制により建物を解体撤去する際に発生が見込まれる追加費用を資産除去債務に計上しております。
資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間は各建物の当事業年度期首時点での残存耐用年数を採用しております。また、割引率については、当事業年度末時点の国債のレートを採用し、残存耐用年数に応じた補間レートを算定して割引計算しております。

当事業年度において資産除去債務に計上した金額は、117,159,674円であります。
当事業年度末における資産除去債務残高は上記金額117,159,674円と時の経過による資産除去債務の調整額2,397,415円の合計119,557,089円であります。

- 原状回復義務

当法人は国と国有林野有償貸付契約書を結び、借地上に建物を有しており、契約解除の際には原状回復に係る債務を有しております。
しかしながら、所定の期限までに契約解除の意思表示をしない限り、更に3年間更新する旨の規定があること及び西表実験施設は亜熱帯地域の教育・研究の中核的拠点として全国共同利用施設とされており、当法人として今後移転する計画はないことから、契約の継続期間を合理的に見積もることはできません。
そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

Ⅶ. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
キャンパス情報システム	690,631,200	690,631,200
昇降機設備保全業務	64,785,000	64,785,000
人全血液 外44品目	210,079,344	210,079,344
医学部附属病院患者給食業務請負	55,251,000	55,251,000
医学部附属病院等清掃業務	75,600,000	75,600,000
ScienceDirectの利用	72,333,381	72,333,381

Ⅷ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、公債を保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	302,166,192	301,979,000	-187,192
(2) 現金及び預金	5,066,681,054	5,066,681,054	-
(3) 未収附属病院収入	2,675,620,031		
徴収不能引当金(*2)	-35,245,983		
	2,640,374,048	2,640,374,048	-
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(3,614,111,502)	(3,937,189,558)	(323,078,056)
(5) 長期借入金	(3,788,863,000)	(3,831,217,680)	(42,354,680)
(6) 未払金	(3,747,385,400)	(3,747,385,400)	-

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(5)長期借入金

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅸ. 賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅹ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	6
8. 借入金の明細	7
9. 国立大学法人等債の明細	8
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	9
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 資産除去債務の明細	12
12. 保証債務の明細	13
13. 資本金及び資本剰余金の明細	14
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	15
14-2 目的積立金の取崩しの明細	16
15. 業務費及び一般管理費の明細	17
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	20
16-2 運営費交付金収益	21
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	22
17-2 補助金等の明細	23
18. 役員及び教職員の給与の明細	24
19. 開示すべきセグメント情報	25
20. 寄附金の明細	26
21. 受託研究の明細	27
22. 共同研究の明細	28
23. 受託事業等の明細	29
24. 科学研究費補助金の明細	30
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31
26. 関連公益法人等の概況	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	13,430,314,974	724,946,591	-	14,155,261,565	4,594,309,932	553,934,714	1,421,395	-	-	9,559,530,238
	構築物	1,578,444,356	34,133,312	29,950	1,612,547,718	906,043,352	69,890,481	-	-	-	706,504,366
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	783,300,949	14,262,150	751,216	796,811,883	722,437,992	33,434,651	-	-	-	74,373,891
	船	7,560,000	-	-	7,560,000	7,559,992	-	-	-	-	8
	車両運搬具	6,265,169	-	-	6,265,169	6,265,165	-	-	-	-	4
	図書	5,323,688	-	-	5,323,688	-	-	-	-	-	5,323,688
	計	15,811,209,136	773,342,053	781,166	16,583,770,023	6,236,616,433	657,259,846	1,421,395	-	-	10,345,732,195
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	5,225,626,030	517,458,201	-	5,743,084,231	2,290,978,207	280,983,711	-	-	-	3,452,106,024
	構築物	365,158,976	73,333,617	-	438,492,593	119,148,588	29,489,391	-	-	-	319,344,005
	機械装置	27,084,272	6,023,850	-	33,108,122	14,025,606	1,910,524	-	-	-	19,082,516
	工具器具備品	13,380,376,613	1,216,825,861	357,332,578	14,239,869,896	7,550,970,161	2,115,351,704	49,639,858	-	-	6,639,259,877
	船	3,521,460	1,810,000	-	5,331,460	951,087	433,938	-	-	-	4,380,373
	車両運搬具	33,241,684	11,010,343	-	44,252,027	28,908,445	3,407,464	-	-	-	15,343,582
	図書	3,828,124,372	63,618,229	-	3,891,742,601	-	-	-	-	-	3,891,742,601
	計	22,863,133,407	1,890,080,101	357,332,578	24,395,880,930	10,004,982,094	2,431,576,732	49,639,858	-	-	14,341,258,978
非償却資産	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000
	美術品・收藏品	107,897,271	583,250	2,974,602	105,505,919	-	-	-	-	-	105,505,919
	建設仮勘定	499,584,865	863,690,752	1,324,760,117	38,515,500	-	-	-	-	-	38,515,500
	計	13,355,682,136	864,274,002	1,327,734,719	12,892,221,419	-	-	-	-	-	12,892,221,419
有形固定資産 合計	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000
	建物	18,655,941,004	1,242,404,792	-	19,898,345,796	6,885,288,139	834,918,425	1,421,395	-	-	13,011,636,262
	構築物	1,943,603,332	107,466,929	29,950	2,051,040,311	1,025,191,940	99,379,872	-	-	-	1,025,848,371
	機械装置	27,084,272	6,023,850	-	33,108,122	14,025,606	1,910,524	-	-	-	19,082,516
	工具器具備品	14,163,677,562	1,231,088,011	358,083,794	15,036,681,779	8,273,408,153	2,148,786,355	49,639,858	-	-	6,713,633,768
	図書	3,833,448,060	63,618,229	-	3,897,066,289	-	-	-	-	-	3,897,066,289
	美術品・收藏品	107,897,271	583,250	2,974,602	105,505,919	-	-	-	-	-	105,505,919
	船	11,081,460	1,810,000	-	12,891,460	8,511,079	433,938	-	-	-	4,380,381
	車両運搬具	39,506,853	11,010,343	-	50,517,196	35,173,610	3,407,464	-	-	-	15,343,586
	建設仮勘定	499,584,865	863,690,752	1,324,760,117	38,515,500	-	-	-	-	-	38,515,500
計	52,030,024,679	3,527,696,156	1,685,848,463	53,871,872,372	16,241,598,527	3,088,836,578	51,061,253	-	-	37,579,212,592	
無形固定資産 (特定償却 資産)	ソフトウェア	12,665,500	-	-	12,665,500	6,997,139	2,533,099	-	-	-	5,668,361
	計	12,665,500	-	-	12,665,500	6,997,139	2,533,099	-	-	-	5,668,361
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	6,070,842	5,029,067	-	11,099,909	3,162,430	878,530	-	-	-	7,937,479
	ソフトウェア	150,372,945	15,222,034	-	165,594,979	89,066,812	31,132,931	-	-	-	76,528,167
	計	156,443,787	20,251,101	-	176,694,888	92,229,242	32,011,461	-	-	-	84,465,646
非償却資産	特許仮勘定	35,318,512	6,549,750	8,471,967	33,396,295	-	-	-	-	-	33,396,295
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000
	その他	42,480	-	-	42,480	-	-	-	-	-	42,480
	計	37,792,992	6,549,750	8,471,967	35,870,775	-	-	-	-	-	35,870,775
無形固定資産 合計	特許権	6,070,842	5,029,067	-	11,099,909	3,162,430	878,530	-	-	-	7,937,479
	特許仮勘定	35,318,512	6,549,750	8,471,967	33,396,295	-	-	-	-	-	33,396,295
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000
	ソフトウェア	163,038,445	15,222,034	-	178,260,479	96,063,951	33,666,030	-	-	-	82,196,528
	その他	42,480	-	-	42,480	-	-	-	-	-	42,480
	計	206,902,279	26,800,851	8,471,967	225,231,163	99,226,381	34,544,560	-	-	-	126,004,782
その他の資産	投資有価証券	-	302,698,933	532,741	302,166,192	-	-	-	-	-	302,166,192
	長期前払費用	8,064,000	39,337,200	47,401,200	-	-	-	-	-	-	-
	再生債権等	8,522,478	134,786,548	8,522,478	134,786,548	-	-	-	-	-	134,786,548
	預託金	337,750	42,930	-	380,680	-	-	-	-	-	380,680
	その他	60,000	-	60,000	-	-	-	-	-	-	-
計	16,984,228	476,865,611	56,516,419	437,333,420	-	-	-	-	-	437,333,420	

(注)

1. 建物の主な増加理由は、学生寄宿舎新営工事及び既存寄宿舎の修繕工事、上原地区立体駐車場新営工事等で、前中期目標期間繰越積立金及び補助金、施設費等による取得により911,118,772円増加しております。
2. 工具器具備品については、磁気共鳴断層撮影システムの借入による取得により、256,935,000円増加したほか、誘導結合プラズマ質量分析装置、塩基配列解析システム、血管内治療シミュレーター等教育研究機器の取得により、342,512,949円増加しております。また、リース資産の新規取得により、386,634,186円増加しております。
3. 建設仮勘定については、クリニカルシミュレーションセンター新営工事及び卒業後臨床研修センター新営工事に係る繰越額が38,394,750円増加しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	192,646,938	3,149,876,282	-	3,148,445,917	-	194,077,303	
診 療 材 料	129,777,749	1,893,037,803	-	1,895,891,155	-	126,924,397	
貯 蔵 品	8,853,576	146,146,614	-	145,707,582	-	9,292,608	
計	331,278,263	5,189,060,699	-	5,190,044,654	-	330,294,308	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘 要
土地	法定外公共用財産 (棧橋)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	436.20	—	52,440	
	法定外公共用財産 (海水場水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	511.20	—	64,000	
	河川流水占用	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地	6.8L	—	8,400	
	河川護岸工事及び橋梁設置	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地	774.00	—	38,700	
	配水管及び ケーブル用管路	沖縄県中頭郡西原町字棚原地内 (県道29号)	36.00	—	3,528	
	配水管及び ケーブル用管路	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	64.00	—	8,367	
	光ファイバーケーブル	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	20m	—	100	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	—	820	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那・伊地地内76～79林班	3,183,810.33	—	11,652,746	
	職員宿舎駐車場	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	—	—	3,728,000	※
	小計				15,557,101	
建物	職員宿舎	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	—	鉄筋 コンクリート	42,476,000	※
	小計				42,476,000	
合 計					58,033,101	

(注) ※機会費用の金額は財務省所管の公務員宿舎を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場について、近隣の賃貸借料を参考に算出し計上しております。

(4) P F I の明細

本事業年度は、P F I 事業は行っていないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度に流動資産として計上された有価証券はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	北海道平成19年度第15回 公募公債 (5年)	203,596,000	200,000,000	203,063,259	-	
	大阪市平成22年度第7回 公募公債 (5年)	99,072,000	100,000,000	99,102,933	-	
	計					
貸借対照表 計上額				302,166,192		

(6) 出資金の明細

本事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

本事業年度は長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	3,785,747,000	256,935,000	253,819,000	(347,829,000) 3,788,863,000	1.27	平成45年3月20日	
計	3,785,747,000	256,935,000	253,819,000	3,788,863,000	—		

(注) () は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

本事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,881,802	4,614,422	4,679,094	202,708	4,614,422	※1
その他引当金	-	1,060,500	-	-	1,060,500	PCB処分費用
合 計	4,881,802	5,674,922	4,679,094	202,708	5,674,922	

※1 「その他」の金額は、前事業年度末時点では賞与支給要件に該当していましたが、当事業年度で賞与支給要件に該当しなくなった雇用者にかかる賞与引当金の戻入益であります。

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
再生債権等	8,522,478	126,264,070	134,786,548	8,096,354	126,690,194	134,786,548	
未収附属病院収入 徴収不能引当金	2,449,100,567	226,519,464	2,675,620,031	169,818,507	△ 134,572,524	35,245,983	一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し算定しております
計	2,457,623,045	352,783,534	2,810,406,579	177,914,861	△ 7,882,330	170,032,531	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	50,246,630	22,728,200	5,255,200	67,719,630	
退職一時金に係る債務	50,246,630	22,728,200	5,255,200	67,719,630	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	50,246,630	22,728,200	5,255,200	67,719,630	

(11) 資産除去債務の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	112,789,606	2,307,610	-	115,097,216	基準第89の 特定有り
石綿障害予防規則等	4,370,068	89,805	-	4,459,873	基準第89の 特定無し
計	117,159,674	2,397,415	-	119,557,089	

(注) 期首残高は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	金額 (円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	4,123,586,994	-	-	1	509,475,492	1	3,614,111,502	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額 (うち国立 大学財務・ 経営センタ ーからの受 入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
	計	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,427,603,774	90,850,432 (51,101,701)	-	1,518,454,206	増加理由：施設整備費補助 金による償却資産の取得
	補助金等	3,180,067,570	-	-	3,180,067,570	
	無償譲与	107,401,782	-	2,974,602	104,427,180	減少理由：美術品及び収蔵 品の除却
	運営費交付金	590,180	-	-	590,180	
	授業料	798,010	383,250	-	1,181,260	増加理由：美術品及び収蔵 品の取得
	寄付金等	1,200,005	-	-	1,200,005	
	目的積立金	980,922,863	-	-	980,922,863	
	前中期目標期間 繰越積立金	-	764,255,374	-	764,255,374	増加理由：償却資産の取得
	損益外除売却差額 相当額	-	-	781,166	△781,166	減少理由：特定償却資産の 除却
	承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	-	1,329,395,614	
	政府出資金等	△11,353,075	-	-	△11,353,075	減少理由：特定償却資産の 除却
	計	7,016,626,723	855,489,056 (51,101,701)	3,755,768	7,868,360,011	
	損益外減価償却累計額	5,557,739,351	686,643,371	769,150	6,243,613,572	減少理由：特定償却資産の 除却
	損益外減損損失累計額	1,421,395	-	-	1,421,395	
	損益外利息費用累計額	-	15,237,677	-	15,237,677	
差 引 計	1,457,465,977	153,608,008	2,986,618	1,608,087,367		

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	6,382,177,779	1,569,325,178	7,951,502,957	-	※1
準用通則法第44条第3項積立金	540,403,500	-	540,403,500	-	※2
前中期目標期間繰越積立金	-	7,233,650,247	808,066,357	6,425,583,890	※3
計	6,922,581,279	8,802,975,425	9,299,972,814	6,425,583,890	

(注)

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は6,382,177,779円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,028,921,678円及び目的積立金の使用残額540,403,500円を加えると、積立金は7,951,502,957円となります。

この積立金7,951,502,957円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は7,233,650,247円であり、差し引き717,852,710円については国庫に納付しております。

- ※1 当期増加額は前事業年度に発生した未処分利益（1,028,921,678円）及び準用通則法第44条第3項積立金（540,403,500円）からの振替によるものであります。
また、当期減少額は国庫納付（717,852,710円）及び法第32条第1項積立金（7,233,650,247円）への振替によるものであります。
- ※2 当期減少額は準用通則法第44条第1項積立金（540,403,500円）への振替によるものであります。
- ※3 当期増加額は繰越承認に伴う準用通則法第44条第1項積立金（7,233,650,247円）からの振替によるものであります。
また、当期減少額は当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用見合いの取崩によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	駐車場整備工事	1,443,230	費用の発生
	顕微鏡一式	4,389,000	
	学生寄宿舍新営工事	9,968,604	
	附属病院地域医療再生事業	28,010,149	
	計	43,810,983	
その他	駐車場整備工事	18,175,022	資産の購入
	顕微鏡一式	3,066,000	
	学生寄宿舍新営工事	530,434,896	
	附属病院地域医療再生事業	212,579,456	
	計	764,255,374	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	262,387,169	
備品費	99,159,547	
印刷製本費	44,895,756	
新聞雑誌費	14,445,394	
水道光熱費	159,236,409	
旅費交通費	149,898,887	
通信運搬費	7,143,195	
賃借料	32,809,541	
燃料費	716,618	
福利厚生費	303,390	
保守管理費	54,617,573	
修繕費	154,309,597	
損害保険料	361,362	
広告宣伝費	4,677,346	
行事費	5,556,718	
諸会費	10,245,922	
会議費	253,727	
報酬・委託・手数料	177,898,835	
租税公課	307,870	
奨学費	292,481,025	
減価償却費	148,483,823	
貸倒損失	13,702,050	
研修費	301,600	
文献複写費	215,681	
雑費	24,917,625	1,659,326,660
研究経費		
消耗品費	345,494,459	
備品費	164,398,944	
印刷製本費	19,068,106	
新聞雑誌費	22,995,763	
水道光熱費	108,806,443	
旅費交通費	271,796,679	
通信運搬費	9,158,617	
賃借料	6,712,800	
燃料費	217,891	
保守管理費	38,447,936	
修繕費	54,419,012	
損害保険料	66,058	
広告宣伝費	5,082,525	
諸会費	19,682,922	
会議費	320,057	
報酬・委託・手数料	43,031,697	
租税公課	45,292	
減価償却費	318,793,602	
文献複写費	836,840	
学用患者費	5,103,140	
雑費	19,422,538	1,453,901,321
診療経費		
材料費		
医薬品費	3,080,670,517	
診療材料費	1,910,042,145	

医療消耗器具備品費	67,637,818		
給食用材料費	115,115,608	5,173,466,088	
委託費			
検査委託費	42,019,468		
給食委託費	72,308,288		
寝具委託費	36,873,070		
医事委託費	154,224,000		
清掃委託費	56,839,776		
保守委託費	81,989,964		
その他委託費	148,215,393	592,469,959	
設備関係費			
減価償却費	1,438,215,392		
機器賃借料	52,650,700		
修繕費	146,346,209		
機器保守費	13,240,522	1,650,452,823	
研修費	9,890,423	9,890,423	
経費			
消耗品費	124,527,478		
備品費	49,168,663		
印刷製本費	4,995,366		
新聞雑誌費	3,346,379		
水道光熱費	464,158,327		
旅費交通費	12,599,008		
通信運搬費	9,146,676		
賃借料	36,251,428		
保守費	4,027,027		
損害保険料	8,910,000		
広告宣伝費	267,750		
行事費	611,900		
諸会費	645,000		
会議費	21,200		
報酬・委託・手数料	61,176,296		
職員被服費	4,903,260		
徴収不能引当金繰入額	12,242,147		
雑費	8,053,382	805,051,287	8,231,330,580
教育研究支援経費			
消耗品費		28,027,383	
備品費		11,597,632	
印刷製本費		4,961,008	
新聞雑誌費		185,573,148	
水道光熱費		34,765,990	
旅費交通費		8,223,995	
通信運搬費		2,908,685	
賃借料		4,850,050	
燃料費		47,196	
保守管理費		13,424,016	
修繕費		7,866,572	
損害保険料		16,715	
広告宣伝費		216,238	
諸会費		374,936	
会議費		20,680	
報酬・委託・手数料		16,448,136	
租税公課		11,400	
減価償却費		347,855,472	
文献複写費		16,795	

雑費		2,562,249	669,768,296
受託研究費			498,464,743
受託事業費			158,402,257
役員人件費			
報酬		72,711,168	
賞与		26,663,114	
法定福利費		8,757,974	108,132,256
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,318,765,304		
賞与	1,788,227,707		
退職給付費用	453,166,279		
退職給付費用繰入額	98,251		
法定福利費	849,797,117	8,410,054,658	
非常勤教員給与			
給料	446,642,196		
賞与	37,731,677		
法定福利費	28,996,014	513,369,887	8,923,424,545
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,733,775,584		
賞与	1,086,733,488		
退職給付費用	498,770,768		
法定福利費	596,123,853	5,915,403,693	
非常勤職員給与			
給料	2,306,039,020		
賞与	184,829,699		
賞与引当金繰入額	2,986,682		
退職給付費用	106,920		
退職給付費用繰入額	22,629,949		
法定福利費	314,185,804	2,830,778,074	8,746,181,767
一般管理費			
消耗品費		104,048,197	
備品費		16,101,945	
印刷製本費		26,282,547	
新聞雑誌費		12,051,752	
水道光熱費		160,169,110	
旅費交通費		86,831,741	
通信運搬費		22,361,624	
賃借料		15,319,578	
燃料費		3,206,862	
福利厚生費		14,332,359	
保守管理費		214,735,616	
修繕費		82,128,622	
損害保険料		37,562,581	
広告宣伝費		5,008,527	
行事費		1,032,615	
諸会費		10,302,915	
会議費		234,276	
報酬・委託・手数料		96,187,658	
租税公課		20,940,332	
減価償却費		168,195,368	
交際費		52,500	
研修費		303,636	
その他引当金繰入額		1,060,500	
雑費		34,113,689	1,132,564,550

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	-	12,804,345,000	12,062,889,995	128,620,059	-	12,191,510,054	612,834,946
合 計	-	12,804,345,000	12,062,889,995	128,620,059	-	12,191,510,054	612,834,946

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	22年度交付分	合 計
費用進行基準	932,731,108	932,731,108
期間進行基準	10,872,939,249	10,872,939,249
業務達成基準	257,219,638	257,219,638
合 計	12,062,889,995	12,062,889,995

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	41,000,000	-	39,748,731	1,251,269	
国立大学財務・経営 センター施設費交付金	71,000,000	-	51,101,701	19,898,299	
計	112,000,000	-	90,850,432	21,149,568	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
感染症予防事業費等	44,656,000	-	-	-	-	44,656,000	
教員講習開設事業等	2,326,000	-	-	-	-	1,502,188	残額 823,812円 は返還予定
住宅・建築関連先導 技術開発助成事業費	14,800,000	-	-	-	-	14,800,000	
女性医師等就労支援事業	4,370,000	-	-	-	-	4,370,000	
大学改革推進等	167,051,000	-	18,711,580	-	-	145,137,526	残額 3,201,894円 は返還予定
科学技術総合推進費	242,709,626	-	23,045,768	-	-	219,663,858	
感染症指定医療機関 運営費	4,738,000	-	-	-	-	4,738,000	
設備整備費補助金	8,171,000	-	7,750,850	-	-	420,150	
地域医療再生臨時特例 基金事業	140,915,054	33,810,000	83,764,379	-	-	23,340,675	
地域産学官連携科学 技術振興事業費	11,191,830	-	-	-	-	11,191,830	
合 計	640,928,510	33,810,000	133,272,577	-	-	469,820,227	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(98,894,282) 107,652,256	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 480,000	1	(-) -	-
	計	(98,894,282) 108,132,256	8	(-) -	-
教職員	常 勤	(11,927,502,083) 13,373,423,053	1,684	(951,937,047) 951,937,047	103
	非常勤	(-) 3,318,424,410	1,490	(-) 106,920	1
	計	(11,927,502,083) 16,691,847,463	3,174	(951,937,047) 952,043,967	104
合 計	常 勤	(12,026,396,365) 13,481,075,309	1,691	(951,937,047) 951,937,047	103
	非常勤	(-) 3,318,904,410	1,491	(-) 106,920	1
	計	(12,026,396,365) 16,799,979,719	3,182	(951,937,047) 952,043,967	104

(注)

- (1) 人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じて作成しております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」及び「在外職員」のことであり、「任期付職員」、「再任用職員」及び受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。
また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- (2) 役員の報酬については本学の役員報酬規程に基づき支給しております。また、退職手当については本学の役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (3) 教職員の給与等については本学の職員給与規定に基づき支給しております。また、退職手当については本学の職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (4) 支給人員数は報酬又は給与については、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については、総支給人員数を記載しております。
- (5) 上記の支給額には、賞与及び退職給付に係る繰入額は含まれておりません。また、「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載しております。
- (6) 中期計画における予算上の人件費は、補助金等及び寄附金により雇用する者の人件費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大学（学部、研究科等）	附属病院	附属学校	全国共同利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費							
教育経費	1,459,484,340	100,193,950	83,920,240	15,728,130	1,659,326,660	-	1,659,326,660
研究経費	1,233,867,254	81,465,159	-	138,568,908	1,453,901,321	-	1,453,901,321
診療経費	-	8,231,330,580	-	-	8,231,330,580	-	8,231,330,580
教育研究支援経費	669,768,296	-	-	-	669,768,296	-	669,768,296
受託研究費	325,157,181	36,627,101	-	136,680,461	498,464,743	-	498,464,743
受託事業費	145,743,737	9,205,783	-	3,452,737	158,402,257	-	158,402,257
役員人件費	108,132,256	-	-	-	108,132,256	-	108,132,256
教員人件費	6,772,697,478	1,531,842,117	368,206,825	250,678,125	8,923,424,545	-	8,923,424,545
職員人件費	3,320,182,801	5,386,906,799	459,453	38,632,714	8,746,181,767	-	8,746,181,767
一般管理費	815,872,811	269,791,976	3,827,456	43,072,307	1,132,564,550	-	1,132,564,550
財務費用	6,312,725	223,410,636	-	7,013	229,730,374	-	229,730,374
雑損	13,063,325	3,223,453	-	17,600	16,304,378	-	16,304,378
小 計	14,870,282,204	15,873,997,554	456,413,974	626,837,995	31,827,531,727	-	31,827,531,727
業務収益							
運営費交付金収益	9,036,247,230	2,545,749,639	271,507,891	209,385,235	12,062,889,995	-	12,062,889,995
学生納付金収益	4,282,633,802	-	2,048,900	-	4,284,682,702	-	4,284,682,702
附属病院収益	-	13,531,306,035	-	-	13,531,306,035	-	13,531,306,035
受託研究等収益	352,612,359	37,499,496	-	137,630,456	527,742,311	-	527,742,311
受託事業等収益	150,747,713	9,445,990	-	3,452,739	163,646,442	-	163,646,442
補助金等収益	288,759,020	181,061,207	-	-	469,820,227	-	469,820,227
寄附金収益	349,926,233	38,389,218	3,775,140	6,344,181	398,434,772	-	398,434,772
施設費収益	21,149,568	-	-	-	21,149,568	-	21,149,568
財務収益	-	-	-	-	-	24,873,525	24,873,525
雑益	342,585,436	16,799,632	-	3,179,585	362,564,653	-	362,564,653
その他	610,122,392	151,240,777	8,751,544	39,980,625	810,095,338	-	810,095,338
小 計	15,434,783,753	16,511,491,994	286,083,475	399,972,821	32,632,332,043	24,873,525	32,657,205,568
業務損益	564,501,549	637,494,440	-170,330,499	-226,865,174	804,800,316	24,873,525	829,673,841
土地	10,632,712,012	1,564,741,371	459,246,617	91,500,000	12,748,200,000	-	12,748,200,000
建物	8,842,283,664	2,509,359,263	717,190,092	942,803,243	13,011,636,262	-	13,011,636,262
構築物	835,005,832	27,997,365	83,318,488	79,526,686	1,025,848,371	-	1,025,848,371
工具器具備品	1,776,254,705	4,764,088,361	4,213,228	169,077,474	6,713,633,768	-	6,713,633,768
現金預金	-	-	-	-	-	5,066,681,054	5,066,681,054
その他	4,450,282,349	3,173,378,965	1,532,850	66,401,069	7,691,595,233	302,166,192	7,993,761,425
帰属資産	26,536,538,562	12,039,565,325	1,265,501,275	1,349,308,472	41,190,913,634	5,368,847,246	46,559,760,880

(注)

- セグメントの区分方法は組織別事業で区分しております。
当事業年度より「その他」と表示しておりましたセグメントの表示名を組織別事業区分がより明確になるように「大学（学部、研究科等）」に変更しております。
なお、当該セグメントに帰属する学内組織には変更はありません。
- 前中期目標期間繰越積立金を財源として43,810,983円（「大学（学部、研究科等）」：15,800,834円、「附属病院」：28,010,149円）を費用として計上しております。
- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、下記のとおりとなっております。

(単位：円)

区 分	大学（学部、研究科等）	附属病院	附属学校	全国共同利用施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	863,157,142	1,543,303,599	8,751,544	48,375,908	2,463,588,193	-	2,463,588,193
損益外減価償却相当額	558,696,398	11,954,050	34,197,096	81,795,827	686,643,371	-	686,643,371
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	14,083,257	-	74,018	1,080,402	15,237,677	-	15,237,677
損益外除売却差額相当額	12,015	-	-	1	12,016	-	12,016
引当外退職給付増加見積額	-37,638,172	-3,210,602	-129,986,490	18,550,894	-152,284,370	-	-152,284,370
引当外賞与増加見積額	-3,830,086	-3,764,996	-3,656,272	2,877,366	-8,373,988	-	-8,373,988

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と720,921,411円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、承継職員に対する退職手当242,770,066円、附属病院における学内プロジェクトに対して予算措置した4,108,900円及び附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費474,042,445円を計上したことによるものであります。
また、運営費交付金を次年度以降に繰り越して使用する相当額として、退職手当支給見込額143,749,000円があります。
- 法人共通の業務収益24,873,525円の内容は定期預金利息等の財務収益となっております。
法人共通の帰属資産5,368,847,246円の内容は、現金預金5,066,681,054円、投資有価証券302,166,192円となっております。

(20) 寄附金の明細

(単位 : 円)

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
大学 (学部, 研究科等)	547,603,865	4,993	現物寄附 4,181件 : 76,578,287円
附属病院	57,438,945	77	現物寄附 11件 : 4,029,945円
附属学校	4,300,000	4	
全国共同利用施設	6,993,653	31	現物寄附 11件 : 3,143,653円
合 計	616,336,463	5,105	

(21) 受託研究の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学 (学部, 研究科等)	39,006,644	290,735,607	307,534,519	22,207,732
附属病院	29,318,624	49,749,781	37,499,496	41,568,909
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	939,040	101,739,959	101,009,999	1,669,000
合計	69,264,308	442,225,347	446,044,014	65,445,641

(22) 共同研究の明細

(単位 : 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学 (学部, 研究科等)	7,250,419	51,458,198	45,077,840	13,630,777
附属病院	-	-	-	-
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	1,433,239	37,313,149	36,620,457	2,125,931
合 計	8,683,658	88,771,347	81,698,297	15,756,708

(23) 受託事業等の明細

(単位 : 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学 (学部, 研究科等)	-	155,276,933	150,747,713	4,529,220
附属病院	-	9,521,590	9,445,990	75,600
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	-	3,452,739	3,452,739	-
合 計	-	168,251,262	163,646,442	4,604,820

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(46,002,802) 13,560,000	14	
特定領域研究	(6,500,000) -	1	
若手研究 (A)	(14,400,000) 4,500,000	2	
若手研究 (B)	(44,035,787) 13,311,310	47	
基盤研究 (A)	(24,240,000) 6,477,000	27	
基盤研究 (B)	(102,075,465) 31,144,479	73	
基盤研究 (C)	(136,962,099) 41,289,807	162	
基盤研究 (S)	(10,000,000) 3,000,000	3	
挑戦的萌芽研究	(5,850,000) -	7	
研究活動スタート支援	(4,820,000) 1,446,000	5	
特別研究員奨励費	(14,444,165) -	18	
奨励研究	(1,005,078) -	2	
研究成果公開促進費	(2,400,000) -	1	
厚生労働省科学研究費	(66,407,805) 18,483,000	27	
先端研究助成基金助成金	(4,150,000) 1,245,000	1	
合 計	(483,293,201) 134,456,596	390	

(注)

- (1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。
- (2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等から本学研究分担者あての送金額を含めております。
- (3) 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	3,845,713
普 通 預 金	5,062,835,341
計	5,066,681,054

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	1,032,383,574
国民健康保険団体連合会	1,489,265,399
私費債権	112,278,271
その他	41,692,787
計	2,675,620,031

(未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
未払退職金	860,125,197
琉球大学(上原)立体駐車場新営工事(竣工払)	100,380,000
平成22年度 臨床教育実習	68,000,000
ニコチン酸アミド散10%「ゾネ」他	46,232,276
イハ°-ク300注50mL(尿路・血管用)他	36,606,530
ア°ヒ°タックス注射液100mg 他	33,811,836
病院情報管理システム一式賃貸借	32,581,500
東芝X線CTスキャナAquilionONE 修理	26,914,650
琉球大学(千原)附属図書館等便所改修工事(竣工払)	25,817,400
琉球大学(医病)自家発電設備点検整備	24,990,000
その他	1,927,289,643
小 計	3,182,749,032
未払金-リース債務	564,636,368
合 計	3,747,385,400

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限
国立大学財務・経営センター債務負担金	4,123,586,994	-	509,475,492	3,614,111,502	3.22	平成40年9月29日

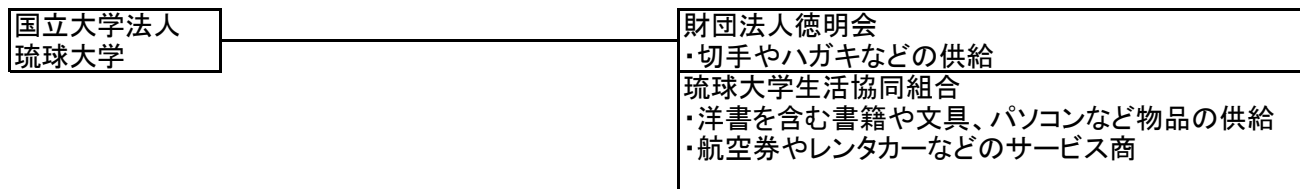
(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名) (平成23年3月31日現在)
財団法人 徳明会	この法人は、地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び救護を行い、附属病院等の機能充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。 ・地域医療に対する振興助成。 ・患者に対する慰安及び救護。 ・患者の療養生活に必要なとする施設の設置及び生活必需品の供給等便宜の供与。 ・献体組織の育成及び啓蒙活動に対する協力及び助成。 ・その他目的を達成するために必要な事項。	関連公益法人	理事長 平 良 勉(元医学部事務部長) 常務理事 花城 皓夫(元工学部事務長) 理事 安室 朝健(元庶務部長) 理事 石津 宏 (元医学部教授) 理事 比嘉 正幸(弁護士) 監事 上里 博 (医学部教授) 監事 高倉 実 (医学部教授)
琉球大学生生活 協同組合	この生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。 ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上をはかる事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・組合員のための貨物利用運送事業法に基づく貨物利用運送事業 ・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・上記の事業に附帯する事業	関連公益法人	理事長 清水 洋一(教育学部教授) 理事 坂本 陽子(法文学部准教授) 理事 仲間 隆男(理学部教授) 理事 栗原 一茂(医学部准教授) 理事 中園 邦彦(工学部助教) 理事 鹿内 健志(農学部准教授) 理事 藤田 真央(教育学部学生) 理事 濱田 由依(工学部学生) 理事 山田 力竹(工学部学生) 理事 屋 将太(法文学部学生) 理事 倉本 隆司(法文学部学生) 理事 宮城 葵 (法文学部学生) 理事 米重 昇吾(教育学部学生) 理事 檜森 未来(理学部学生) 理事 藤原 慎平(工学部学生) 理事 高木 桃子(観光産業科学部学生) 理事 村上 諒子(教育学部学生) 理事 平間 拓人(理学部学生) 専務理事 藤原 博徳(生活協同組合常勤職員) 監事 石崎 博志(法文学部准教授) 監事 川満 好友(学生部 課長代理) 監事 佐伯 明紀(法文学部学生) 監事 柴田 愛花(教育学部学生)

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

法人名	財産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
財団法人徳明会	142,379	39,448	102,930	247,344	243,777	3,566	-	612	△ 612	-	-	-	2,954
琉球大学生生活協同組合	211,769	98,732	113,037	1,002,361	989,560	12,800	-	-	-	-	-	-	12,800

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
	A						C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G		I	J=H+I	K=E+J
財団法人徳明会	257,883	-	257,883	255,608	217,006	26,770	11,831	2,274	100,655	102,930	-	-	-	-	-	-	-	102,930
琉球大学生生活協同組合	1,007,153	-	1,007,153	989,560	989,560	-	-	17,593	95,445	113,037	-	-	-	-	-	-	-	113,037

(3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人との取引状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務の明細		国立大学法人が行っている関連公益法人に対する債権債務の明細	関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合		
	科目	金額		事業収入	左のうち国立大学法人の発注高	割合
財団法人徳明会	該当なし	該当なし	該当なし	247,344	3,395	1.37%
琉球大学生生活協同組合	該当なし	該当なし	該当なし	1,002,361	81,435	8.12%